

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・改築等)			担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等		課長 長谷川 朋弘 等			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、令和2年度の新規開通延長は72kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	758,605	770,246	744,587	748,966				
		補正予算	21,375	105,200	161,211	-				
		前年度から繰越し	356,601	267,048	395,005	451,700				
		翌年度へ繰越し	▲ 267,048	▲ 395,005	▲ 451,700	-				
		予備費等	-	-	▲ 297	-				
		計	869,533	747,489	848,806	1,200,666	0			
	執行額		868,432	746,612	848,565					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		111%	85%	94%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費		67,258							
	道路交通安全対策事業費		37,165							
	地域連携道路事業費		434,062							
	道路交通円滑化事業費		210,481							
	その他		0	0						
	計		748,966	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)60km/hが確保されている割合)		道路による都市間速達性の確保率 (令和2年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	56	57	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	55
				達成度	%	102	104	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省道路局調べ(令和3年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	新規開通延長			活動実績	km	143	76	72	-	-
				当初見込み	km	145	82	107	56	103

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等をつなぐ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (令和2年度の実績については集計中)	実績値	%	56	57	-	-	-
	目標値	%	-	-	-	-	55		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
・高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の直轄国道の新設・改築等を実施することで、わが国の成長力を確保する物流ネットワークの確保や、地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保が可能となり、国際競争力、広域・地域間連携等の確保・強化に寄与。 ・令和2年度は、新たに72kmが開通し、それに伴い、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト縮減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト縮減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・令和2年度は新規採択時評価(17件)、再評価(107件)及び事後評価(27件)の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。		
	改善の方向性	引き続き、事業評価において、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・支出先10者リストの中には、平成27年度～令和元年度に入札等を行ったものが含まれる。
- ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。
- ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

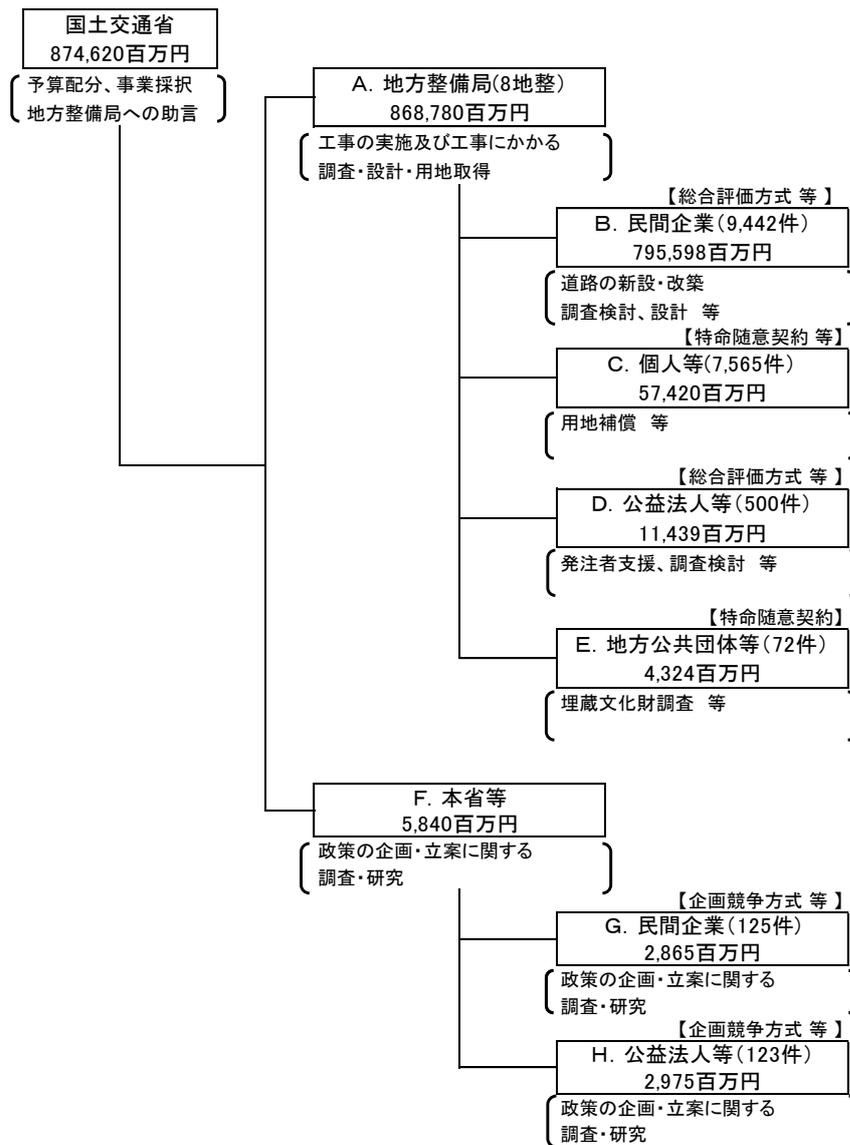
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218			
平成23年度	198			
平成24年度	212			
平成25年度	174			
平成26年度	030-1			
平成27年度	29			
平成28年度	38			
平成29年度	0037			
平成30年度	国土交通省 (0038)			
令和元年度	国土交通省 - 0035			
令和2年度	国土交通省 - 0036			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 ※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 関東地方整備局			B. 横浜湘南道路トンネル工事西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	194,056	工事費	トンネル工事	31,928
	計		194,056	計		31,928
	C. 個人(イ)			D. (公財) かながわ考古学財団		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地費及補償費	用地補償	1,214	工事費	埋蔵文化財調査	766
計		1,214	計		766	
E. 日野市長			F. 国土技術政策総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
用地費及補償費	公共施設管理者負担金	379	直轄事業費	調査検討業務	4,227	
計		379	計		4,227	
G. 中日本高速道路(株)			H. 建設技術研究所・道路新産業開発機構設計共同体			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
道路調査費	調査検討業務	1,499	道路調査費	調査検討業務	380	
計		1,499	計		380	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	194,056		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	147,601		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	130,561		-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	127,485		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	85,601		-	-	
6	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	69,199		-	-	
7	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	58,167		-	-	
8	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	56,110		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	31,928	随意契約 (その他)	-	-	本工事の施工にあたっては、前々工事で製作したシールドトンネルの掘削に必要なシールドマシンを使用する。シールドマシンは、個別の工事毎に製作し、現場の地盤の状態、湧水、温湿度等の使用条件に応じて、トンネル工事の施工者が操作する。この際、使用条件に応じたカッタの回転数、岩盤等へ押しつける圧力等を適切に設定するためには、トンネルの施工者がシールドマシンの製作に当たって設定した掘削に係る条件を理解する必要があるが、この条件は施工者固有のものであることから、前工事の施工者以外は知り得ない。従って掘削に係る条件を適切に設定し、シールドマシンが曲がることなく、また、地山の崩落を起こすことなく構造物として安全なトンネルを、施工の安全性を確保しながら施工することができるのは、前工事の施工者に限られる。
2	中日本高速道路(株)東京支社	4180001056169	工事の委託	8,578	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
3	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	6,113	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
4	東京外環中央JCT北側ランプ工事鹿島・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	改良工事	5,154	随意契約 (その他)	-	-	本工事は、前工事に引き続き、地下水流動保全並びに仮設工の変位観測等を常時行いながら、掘削、支保工、躯体コンクリート打設を行うものである。前工事は技術提案に基づいた設計・施工一括発注方式で実施しており、当該構造物の設計から施工に関する詳細なノウハウは施工者固有のものであるとともに、ボックスカルバート構築に必要な仮設工や各種計測機器等は前工事にて設置済みであり、前工事の施工者が施工を行った場合、工期の確保、経費の増大の抑制が見込める等有利と認められる。
5	東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	9011001029597	工事の委託	4,379	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
6	国道246号渋谷駅西口歩道橋架替工事 東急・JFE特定建設工事共同企業体	-	橋梁上部工事	3,512	国庫債務負担行為等	-	-	
7	(株)新井組 東京支店	9140001067900	改良工事	3,124	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
8	戸田建設(株)首都圏土木支店	6010001034874	改良工事	2,929	国庫債務負担行為等	-	-	
9	(株)森組 東京本店	4120001077567	設備工事	2,438	国庫債務負担行為等	-	-	
10	長田組土木(株)	5090001000374	改良工事	2,066	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	

※B～E、G、H及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、最も支出の多かった整備局等に関するものを代表的に記載。
また、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-		1,214	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	個人(ロ)	-		750	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-		710	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	個人(ニ)	-		545	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	個人(ホ)	-		500	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	個人(ヘ)	-		443	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	個人(ト)	-		198	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-		194	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-		190	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-		189	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)かながわ考 古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	766	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公財)東京都スポ ーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	636	随意契約 (その他)	-	-	
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	483	一般競争契約 (総合評価)	1	81.2%	-
4	(一社)関東地域づく り協会	6030005002470	発注者支援業務	193	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(一財)建設物価調 査会	6010005018675	市場調査	192	一般競争契約 (総合評価)	1	93.4%	-
6	(公財)埼玉県埋蔵 文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査	182	随意契約 (その他)	-	-	
7	(一財)長野県文化 振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	124	随意契約 (その他)	-	-	
8	(公財)茨城県教育 財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	110	随意契約 (その他)	-	-	
9	(公財)群馬県埋蔵 文化財調査事業団	9070005008305	埋蔵文化財調査	97	随意契約 (その他)	-	-	
10	(一財)日本デジタル 道路地図協会	2010005018910	調査検討業務	85	随意契約 (公募)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	379	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	政策の企画・立案に関する調査・研究	4,227		-	-	-
2	国土交通省	2000012100001	政策の企画・立案に関する調査・研究	1,613		-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中日本高速道路(株)	4180001056169	調査検討業務	1,499	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	(株)長大	5010001050435	調査検討業務	121	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	-
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	110	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	調査検討業務	63	随意契約 (企画競争)	2	98.8%	-
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	調査検討業務	63	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
6	(株)IHIインフラシステム	5120101023932	調査検討業務	49	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
7	(株)第一コンサルタンツ	6490001000911	調査検討業務	44	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	調査検討業務	38	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
9	三展ミネコンサルタンツ(株)	1050001010315	調査検討業務	37	一般競争契約 (総合評価)	3	79.6%	-
10	日本工営(株)	2010001016851	調査検討業務	32	随意契約 (企画競争)	5	99.5%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	建設技術研究所・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	380	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	パシフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構・長大・日本工営設計共同体	-	調査検討業務	251	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
3	パシフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	-	調査検討業務	230	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	国立大学法人 東京大学	5010005007398	調査検討業務	152	随意契約 (その他)	-	-	-
5	国立大学法人 東北大学	7370005002147	調査検討業務	96	随意契約 (その他)	-	-	-
6	日本デジタル道路地図協会・パスコ設計共同体	-	調査検討業務	88	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	土木研究センター・八千代エンジニアリング設計共同体	-	調査検討業務	77	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
8	国立大学法人 広島大学	1240005004054	調査検討業務	73	随意契約 (その他)	-	-	-
9	長大・交通工学研究会・トラフィックプラス設計共同体	-	調査検討業務	54	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-
10	(一社)システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	49	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	54,556	随意契約 (その他)	-	-	本工事の施工にあたっては、前々工事で製作したシールドトンネルの掘削に必要なシールドマシンを使用する。シールドマシンは、個別の工事毎に製作し、現場の地盤の状態、湧水、温湿度等の使用条件に応じて、トンネル工事の施工者が操作する。この際、使用条件に応じたカッタの回転数、岩盤等へ押しつける圧力等を適切に設定するためには、トンネルの施工者がシールドマシンの製作に当たって設定した掘削に係る条件を理解する必要があるが、この条件は施工者固有のものであることから、前工事の施工者以外は知り得ない。従って掘削に係る条件を適切に設定し、シールドマシンが曲がることなく、また、地山の崩落を起こすことなく構造物として安全なトンネルを、施工の安全性を確保しながら施工することができるのは、前工事の施工者に限られる。
2	B	五洋建設(株) 東京土木支店	1010001000006	改良工事	7,442	一般競争契約 (総合評価)	12	92.5%	-
3	B	鹿島建設(株) 東京土木支店	8010401006744	トンネル工事	6,139	一般競争契約 (総合評価)	13	92.1%	-
4	B	R2国道357号多摩川トンネル羽田立坑工事 西松・奥村特定建設工事共同企業体	-	改良工事	5,486	一般競争契約 (総合評価)	12	92.2%	-
5	B	R2横環南栄1C・JCT本線第2-2橋他上部工事 JFE・三井住友建設鉄構特定建設工事共同	-	橋梁上部工事	4,668	一般競争契約 (総合評価)	11	92%	-
6	B	R2横環南栄1C・JCT本線第4橋上部工事 横河・檜崎・横河NS特定建設工事共同企業体	-	橋梁上部工事	4,063	一般競争契約 (総合評価)	11	92.6%	-
7	B	大成建設(株) 北信越支店	4011101011880	トンネル工事	3,429	一般競争契約 (総合評価)	24	92%	-
8	B	戸田建設(株) 関東支店	6010001034874	橋梁下部工事	2,807	一般競争契約 (総合評価)	8	92.1%	-
9	B	20号調布(2)共同溝他工事 安藤・間・若築特定建設工事共同企業体	-	共同溝工事	2,193	随意契約 (その他)	-	-	シールド掘進にあたっては、前工事の施工者においてシールドマシン製作・設備の構築から掘進管理の遠隔装置のプログラムまでを一括して製作・管理しており、施工者のノウハウを要しているため、安全にシールド掘進・構築を行えるのは前工事の施工者のみである。
10	B	前田建設工業(株) 東京土木支店	4010001008789	橋梁下部工事	2,090	一般競争契約 (総合評価)	11	92.2%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課 街路交通施設課 等			課長 荒瀬 美和 課長 中村 健一 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備等により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁、トンネル等の修繕・更新等や無電柱化の整備を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	80,667	178,078	411,585	411,028			
		補正予算	-	11,689	107,760	-			
		前年度から繰越し	35,136	28,870	86,054	297,139			
		翌年度へ繰越し	▲ 28,870	▲ 86,054	▲ 297,139	-			
		予備費等	-	-	15,326	-			
	計	86,933	132,583	323,586	708,167	0			
	執行額	86,877	132,246	322,949					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	108%	70%	62%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	29,460							
	道路交通安全対策事業費	272,309							
	地域連携道路事業費	101,061							
	道路交通円滑化事業費	8,198							
	その他	0	0						
	計	411,028	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保 (令和2年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	56	57	-	-	-
			目標値	%	-	-	55	-	55
			達成度	%	102	104	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和3年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長	活動実績	km	29	15	28	-	-	
	当初見込み	km	31	24	29	11	14		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	／	単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等をつなぐ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)の60km/hが確保されている割合) (令和2年度の成果実績については集計中)	実績値	km	56	57	-	-	-	
		目標値	km	-	-	-	-	55		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。</p> <p>・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁、トンネル等の修繕・更新等や無電柱化の整備を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。</p> <p>・活動実績として、令和2年度の新規開通延長は28kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○								
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。								
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	用地難航による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。							
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化や生産性の向上など地域における喫緊の課題の解決のため、確実かつ集中的な支援が必要な地方自治体を実施する事業について補助事業により支援している。 ・具体的には、複数年にわたり計画的かつ集中的な投資が必要となる地域高規格道路の整備や、長寿命化修繕計画に基づく老朽化対策等を実施している。 		
	改善の方向性	事業推進にあたり、技術面での確認等を行い、更なる効果的・効率的な事業の実施を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</p> <p>・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。</p> <p>「個別道路事業の評価」:http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html</p> <p>また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。</p> <p>【令和2年度財務省予算執行調査】</p> <p>○主な指摘 維持管理コスト縮減のための具体的取組など個別施設計画に記載すべき基礎項目を整理し、当該項目の計画への記載を道路メンテナンス事業費補助の補助要件とすることで、より実効性ある計画作成を促すべき。また、補助事業の採択にあたって、新技術等の活用の検討を要件化するなど、活用促進のための方策を検討すべき。</p> <p>○対応 橋梁の集約・撤去などコスト縮減に関する具体的な方針や老朽化対策における基本方針などを個別施設計画の基礎項目とし、当該項目の計画への記載を補助要件化。また、新技術等の活用に係る基本方針の個別施設計画への記載や、個別の事業における新技術等の活用の具体的検討を行うことを補助要件化。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	220			
平成23年度	200			
平成24年度	214			
平成25年度	178			
平成26年度	172			
平成27年度	0176-01			
平成28年度	0189			
平成29年度	0183			
平成30年度	181			
令和元年度	国土交通省 - - 0175			
令和2年度				

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
519,282 百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体(1447団体)
519,282 百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を
実施する地方公共団体に対する補助を実施

<大阪市の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	20,114百万円
測量設計費	867百万円
用地費及補償費	1,387百万円
委託費	24百万円
合計	22,392百万円

<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪市			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	工事の実施	20,114			
	測量設計費	調査検討業務	867			
	用地費及補償費	用地補償	1,387			
	委託費	調査検討業務	24			
	計		22,392	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	22,392	補助金等交付			
2	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	18,926	補助金等交付			
3	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	16,463	補助金等交付			
4	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	15,608	補助金等交付			
5	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	14,091	補助金等交付			
6	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	13,755	補助金等交付			
7	青森県	2000020020001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	13,238	補助金等交付			
8	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,321	補助金等交付			
9	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,280	補助金等交付			
10	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,666	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	754				
2		鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	649				
3		石川県	2000020170003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	616				
4		千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	589				
5		広島県	7000020340006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	457				
6		福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	457				
7		愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	436				
8		宮崎県	4000020450006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	424				
9		横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	385				
10		熊本市	9000020431001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	295				

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

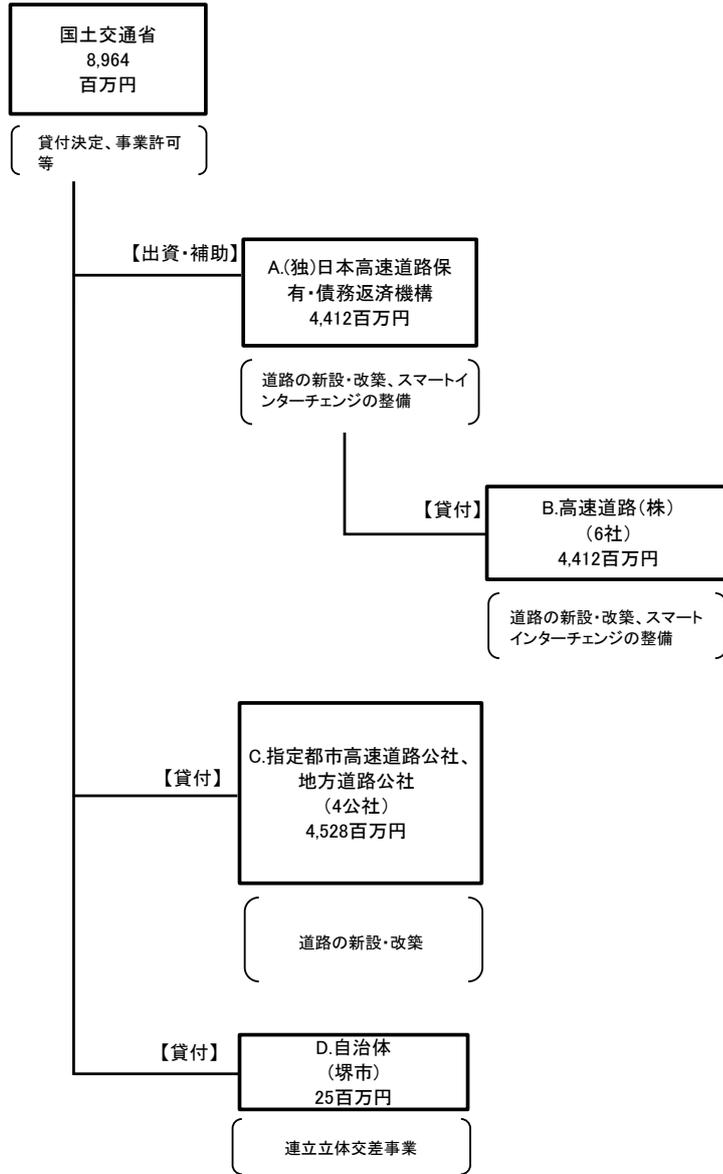
事業名	有料道路事業等			担当部局庁	道路局			作成責任者			
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課 等			課長 沓掛 敏夫 等			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路会社による高速道路の新設・改築の効率的な実施及び地方道路公社による地方的な幹線道路の整備を促進し、道路交通の円滑化を図ること等を目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 										
実施方法	補助、貸付、その他										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	14,119	17,470	12,720	10,573					
		補正予算	14,800	-	-	-					
		前年度から繰越し	3,423	14,696	2,019	5,530					
		翌年度へ繰越し	▲ 14,696	▲ 2,019	▲ 5,530	-					
		予備費等	-	-	▲ 125	-					
		計	17,646	30,147	9,084	16,103	0				
		執行額	17,646	29,610	8,964						
		執行率 (%)	100%	98%	99%						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	61%	169%	70%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	地域連携道路事業費	4,832									
	道路交通円滑化事業費	5,616									
	道路交通安全対策事業費	125									
	その他	0	0								
	計	10,573	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
	令和2年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率(令和2年度の実績については集計中)	成果実績	%	56	57		-	-		
			目標値	%	-	-	55	-	55		
			達成度	%	102	104		-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和3年4月)										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込			
	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績	km	98	58	3	-	-			
		当初見込み	km	122	50	26	48	4			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
		単位当たりコスト									
		計算式	/								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合) (令和2年度の成果実績については集計中)	実績値	%	56	57		-	-
		目標値	%	-	-	55	-	55	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 ・活動実績として、令和2年度の新規開通延長は3kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。 								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
必要投入の	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に配分。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	-						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	道路の新設、スマートIC等の工事実施にあたり、地元自治体や関係機関との調整等により時間を要し、工事工程を見直し個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は増加し、着実に向上。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	有料道路事業による高速道路整備は着実に進んでいる。	
	改善の方向性	高速道路の整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率性な実施に一層努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	221		
平成23年度	201		
平成24年度	215		
平成25年度	255		
平成26年度	030-3		
平成27年度	0176-2		
平成28年度	206		
平成29年度	0184		
平成30年度	0182		
令和元年度	国土交通省 - 0176		
令和2年度	国土交通省 - 0179		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日本高速道路保有・債務返済機構			B.中日本高速道路株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	出資金・補助 金	道路の新設・改築、スマートインターチェン ジの整備	4,412	補助金	スマートインターチェンジの整備	2,038
	計		4,412	計		2,038
		C.広島高速道路公社			D.堺市	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	貸付金	道路の新設・改築	1,677	貸付金	連立立体交差事業	25
	計		1,677	計		25
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	3010405004914	道路の新設・改築、スマー トインターチェンジ整備	4,412				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中日本高速道路 (株)	4180001056169	スマートインターチェンジの 整備	2,038				
2	東日本高速道路 (株)	9010001095716	スマートインターチェンジの 整備	1,102				
3	西日本高速道路 (株)	3120001112341	スマートインターチェンジの 整備	540				
4	首都高速道路(株)	2010001095722	道路の新設・改築	412				
5	阪神高速道路(株)	2120001112350	道路の新設・改築	312				
6	本州四国連絡高速 道路(株)	3140001024527	スマートインターチェンジの 整備	8				

